

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年4月27日
【事業年度】	第14期（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072(224)5155
【連絡者の氏名】	常務取締役 品治 康隆
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072(224)5155
【連絡者の氏名】	常務取締役 品治 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成14年 1月	平成15年 1月	平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月
売上高(千円)	-	-	-	-	3,107,192
経常利益(千円)	-	-	-	-	689,204
当期純利益(千円)	-	-	-	-	400,748
純資産額(千円)	-	-	-	-	2,198,549
総資産額(千円)	-	-	-	-	4,752,484
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	-	205.18
1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	37.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	35.89
自己資本比率(%)	-	-	-	-	46.3
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	18.2
株価収益率(倍)	-	-	-	-	22.34
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	1,192,441
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	730,199
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	961,584
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	-	115,505
従業員数(人)	-	-	-	-	190
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(27)

(注) 1. 第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成14年 1月	平成15年 1月	平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月
売上高(千円)	1,527,711	2,615,892	2,860,451	3,553,778	2,957,166
経常利益(千円)	532,003	548,168	411,631	908,166	673,374
当期純利益(千円)	304,193	295,613	198,835	509,639	384,509
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	412,902	412,902	412,902	412,902	412,902
発行済株式総数(株)	5,548,000	5,548,000	5,548,000	5,548,000	11,096,000
純資産額(千円)	1,322,526	1,517,777	1,685,000	2,113,334	2,214,910
総資産額(千円)	2,227,138	2,567,621	3,955,665	4,608,027	3,990,558
1株当たり純資産額(円)	238.38	278.76	310.16	392.71	206.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	20.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	62.85	53.91	36.58	94.07	36.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	62.78	53.84	36.54	93.08	34.43
自己資本比率(%)	59.4	59.1	42.6	45.9	55.5
自己資本利益率(%)	27.8	20.8	12.4	26.8	17.7
株価収益率(倍)	15.75	11.32	18.04	11.67	23.28
配当性向(%)	8.0	9.3	27.3	21.1	27.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	388,060	71,594	260,301	1,309,700	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	74,830	37,933	77,671	11,300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	97,862	529,377	955,579	101,582	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	889,738	1,355,498	1,766,443	2,912,842	-
従業員数(人)	77	85	101	98	112
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(11)	(16)	(21)	(24)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 平成13年4月2日付をもって、額面普通株式1株を2株に分割しております。

4. 第11期より、臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えましたので、外数で平均雇用者数を記載しております。

5. 第12期の1株当たり配当額には、創立10周年記念配当5円を含んでおります。

6. 第12期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たって、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7. 第14期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

8. 平成17年3月22日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

## 2【沿革】

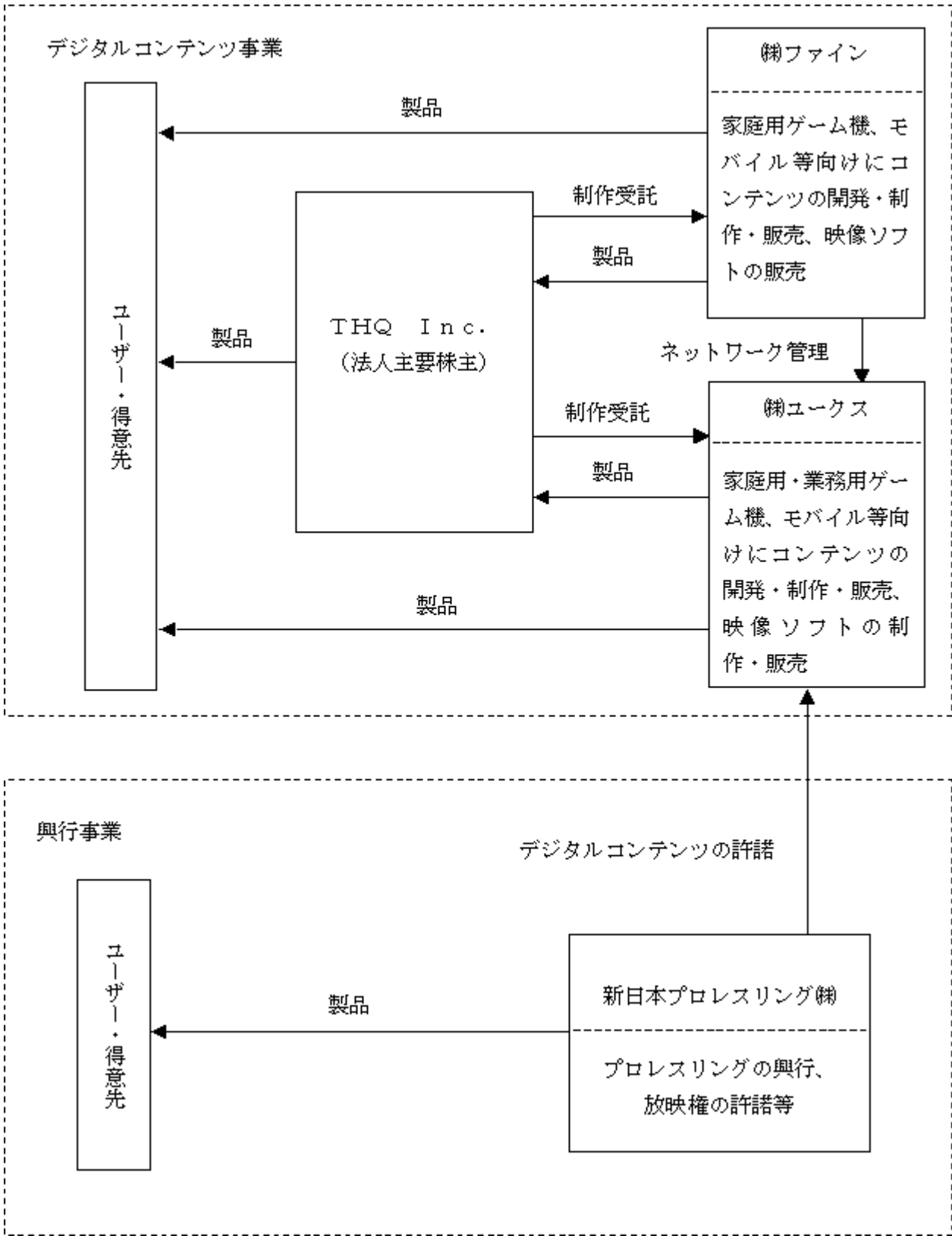
年月	事項
平成5年2月	コンピュータソフトウェアの企画、開発、製造および販売を目的として、大阪府堺市に資本金3,000千円でユークス有限会社を設立。
平成8年6月	資本金10,000千円で株式会社ユークスに組織変更。 横浜市神奈川区に横浜開発室を設置。
平成10年2月	株式額面変更のため、株式会社ユークス（形式上の存続会社。旧社名：株式会社オリエンタルドラッグ、本店所在地：大阪府東大阪市。）と合併。（合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承。事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承し、平成10年2月1日から始まる事業年度を第7期とする。）
平成11年11月	ネットワーク業務部門を分離し、資本金10,000千円で株式会社ファインを設立。
平成12年1月	THQ Inc.とゲームソフト開発および販売に関する包括契約を締結。 THQ Inc.が当社に出資。（出資比率15.0%）
平成13年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場「現ヘラクレス」に株式を上場。
平成17年11月	新日本プロレスリング株式会社の株式51.5%を取得して子会社化。
平成17年11月	米国カリフォルニア州に現地法人YUKE'S Company of Americaを設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下当社という）および子会社3社（株式会社ファイン、新日本プロレスリング株式会社、YUKE'S Company of America）により構成されており、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、映像ソフトの制作・販売、プロレスリングの興行、放映権の許諾等を営んでおります（YUKE'S Company of Americaは、平成17年11月28日に設立しましたが、今期は営業活動を行っておらず、連結子会社から除外しております。）。

また、法人主要株主THQ Inc.（米国）より家庭用ゲームソフトの開発を受託しており、同ソフトの国内での販売もしております。

事業の系統図は、次のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)ファイン	堺市堺区	10,000	デジタルコンテンツ事業	100.0	当社のネットワーク管理 役員の兼任等・・・有
新日本プロレスリング(株) 2、3	東京都目黒区	75,000	興行事業	51.5	デジタルコンテンツの許諾 役員の兼任等・・・有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 債務超過会社であり、債務超過の額は平成18年1月末時点で、862,763千円であります。

3. 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年1月31日現在

事業別セグメントの名称	従業員数(人)
デジタルコンテンツ事業	148(27)
興行事業	42(-)
合計	190(27)

(注) 従業員は就業人員であり臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
112(24)	30才3ヶ月	4年5ヶ月	5,528,073

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計期間におけるわが国経済は、高水準な企業収益を背景に設備投資が引き続き増加しております。また、雇用者所得も緩やかに増加し、原油価格高騰による懸念があるものの、個人消費は底堅く推移しており、全体的に景気回復の基調を維持しました。

このような環境のもと、当業界におきましては、異業種間における組織再編が加速し、業界同士の垣根を超えた新しい取組みが始まっております。また、昨年末に発売されたマイクロソフト社製Xbox 360、今後発売予定のソニー・コンピュータエンタテインメント社製のプレイステーション3、任天堂社製のレボリューション等次世代家庭用ゲーム機の登場により、ゲームソフトウェアの需要の増加に期待が高まっております。

当社は、主力事業であるプロレスゲームを中心としたデジタルコンテンツ事業の拡大を目指して、平成17年11月に国内最大のプロレス団体である新日本プロレスリング(株)の株式51.5%を取得して、同社を子会社化しました。

このような状況のもと、当連結会計期間における受託ソフトウェアでは、下半期にアメリカの人気プロレス団体WWE (World Wrestling Entertainment)をモデルにしたレッスルマニアシリーズの3作目としてニンテンドウゲームキューブ用「WWE DAY OF RECKONING 2」と、当社の代表作であるスマックダウンシリーズの7作目としてプレイステーション2用およびプレイステーションポータブル用「WWE SmackDown! vs Raw 2006」が、北米、欧州、韓国等グローバルで発売され、前作に引き続き好調な売上を記録しました。自社ソフトウェアでは、平成17年2月にプレイステーション2用ドリフトレースゲーム「D1 グランプリ」と、同年10月にその2作目として「D1 グランプリ2005」をそれぞれ発売しました。また、新日本プロレスを始めとする国内プロレス団体およびレスラー等をモデルにしたXbox 360用「レッスルキングダム」を平成18年1月に発売しました。映像ソフトにおきましては、WWEを14タイトル、全日本プロレスを3タイトル、新日本プロレスを2タイトルそれぞれ発売しております。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高3,107,192千円、経常利益689,204千円、当期純利益400,748千円となりました。

なお、当連結会計期間から連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、115,505千円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、当連結会計期間から連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,192,441千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が690,379千円になったものの、売上債権が1,128,270千円増加および法人税等の支払549,218千円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は730,199千円となりました。

これは主に、関係会社株式の取得に伴う支出121,779千円および短期貸付金の純増額492,064千円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は961,584千円となりました。

これは主に、短期借入金の純減額655,000千円および自己株式取得による支出347,384千円によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前年同期比(%)
デジタルコンテンツ事業(千円)	1,571,826	-
合計(千円)	1,571,826	-

(注) 1. 当連結会計年度は、連結財務諸表等の作成初年度でありますので、前連結会計年度との比較を行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
デジタルコンテンツ事業	2,614,732	-	2,068,324	-
合計	2,614,732	-	2,068,324	-

(注) 1. 当連結会計年度は、連結財務諸表等の作成初年度でありますので、前連結会計年度との比較を行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社グループが受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前年同期比(%)
デジタルコンテンツ事業(千円)	3,107,192	-
合計(千円)	3,107,192	-

(注) 1. 当連結会計年度は、連結財務諸表等の作成初年度でありますので、前連結会計年度との比較を行っておりません。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)
THQ Inc.	1,859,911	59.9
エレクトロニック・アーツ(株)	517,513	16.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

コンテンツビジネスは、デジタル技術の進歩により1個のコンテンツから多様なビジネスの展開が可能になりましたが、それには市場ニーズに合うコンテンツの発掘とライセンスの取得が重要になります。当社グループでは、自社ゲームソフトの企画・制作から独自のコンテンツを創作する方向性とコンテンツを保有する企業とのパートナーシップをベースに展開する方向性を同時に進めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日において判断したものであります。

### (1) THQ Inc. への取引依存について

当社グループは、代表作である「WWE SmackDown!」シリーズをはじめ複数のゲームソフトの受託制作やコンテンツの販売に関する許諾をTHQ Inc. から受けております。同社への売上高が全売上高に占める割合は、平成18年1月期におきましては59.9%となっております。最大のヒット商品が同社関連のタイトルであることから、当社グループの売上高は同社との取引関係に大きく影響を受けます。そのため、同シリーズの新タイトルが販売不振に陥ったり、同社との取引関係が解消された場合、当社の事業戦略や業績に多大な影響を与える可能性があります。

### (2) 為替相場の変動

当社グループは従来からグローバルな開発・販売活動を展開しており、海外に対する売上高が全売上高に占める割合は非常に高いものとなっております。前述のとおり、当社グループの売上はTHQ Inc. に大きく依存しており、同社との取引は原則として外貨建てにて行っているため為替相場変動の影響を受けます。当社グループにおいては為替予約等の活用により影響の軽減に努めておりますが、今後の取引状況および為替相場の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

### (3) 人材確保・育成について

ゲーム業界の急速な技術革新にすばやく対処し、質の高いゲームソフトを開発・制作するためには、優秀で経験豊富な技術者や柔軟な頭脳をもった新卒者の確保・育成が極めて重要であります。当社グループは、新規採用と中途採用を並行して行い、こういった人材の確保・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材の確保ができない場合や育成の効果が十分に引き出せない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 知的財産権について

当社グループが開発・制作、販売するゲームソフトには、特許権、商標権、著作権等多くの知的財産権が関係しております。そのため、当社グループがこれらの権利を使用できなくなった場合、または、第三者より保有する知的財産権を侵害したとして訴訟等を提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 新技術および新ハードウェア等への対応

家庭用ゲーム機器はますます高性能化しており、ゲームソフトの開発・制作期間の長期化と開発・制作費用の高騰化が進んでおります。そのため、新型ゲーム機器への当社の技術対応が遅れた場合や新型ゲーム機の市場浸透が思わしくない場合、発売時期が大幅に遅れることや制作費を回収できない可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (6) 連結調整勘定の償却について

資本提携によって連結子会社化した会社の株式取得に伴い、当社グループの連結貸借対照表に連結調整勘定が計上されることになり、当連結会計年度においては連結調整勘定1,062百万円を連結貸借対照表に計上しております。この連結調整勘定につきましては、当該会社の事業内容等の諸事情を勘案して、20年の均等償却を行うこととしております。当社グループは、適用した償却期間にわたって連結調整勘定の効果が発現すると考えておりますが、当該会社の業績悪化など、その効果が取得時の見積りにもとづく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合、連結調整勘定について相当の減額を行う必要が生じることがあり、当社グループの業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

### (7) 所属選手との契約等について

当社グループが行うプロレスリングの興行は、所属選手が最も重要な資産であります。したがって、主要所属選手との契約更新、主要所属選手の人気継続、新人選手の入門・育成による新たな主要選手の誕生等の成否により、業績が大きく変動する可能性があります。また、主要所属選手の負傷その他不測の理由により、選手活動を存続できない場合にも当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

( 8 ) 情報の流出

当社グループは、取引先企業から委託を受けて企画・開発・制作するゲームソフトに関する技術情報や営業に関する情報を機密情報として慎重に扱っておりますが、万一、当社グループの過失によってこれらが流出した場合、当該企業から損害賠償請求や取引停止の処置を受ける可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

( 9 ) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、ファンクラブや通信販売等による多数の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには留意しております。これまで流出等の事故は発生しておりませんが、万が一個人情報が漏洩・流出した場合には、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生することが予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、取引先であり、大株主（平成18年1月31日現在の持株比率13.98%）でもあるTHQ Inc.（本社：米国カリフォルニア州）と業務提携を目的として、「株式売買契約書（平成12年1月28日締結）」、「開発契約書（平成12年7月1日締結）」、「開発契約書（平成14年11月1日締結）」および「開発契約書（平成17年4月1日締結）」を締結しております。各契約の当事者、内容、契約期間および契約事項は以下のとおりであります。なお、同社は米国ナスダック市場に株式を上場しております。

### 株式売買契約書（平成12年1月28日締結）

当事者：THQ Inc.、当社および当社代表取締役社長谷口行規（以下「谷口」という。）

内容：THQ Inc.が、当社が発行する新株194,000株を引受け、谷口から当社株式194,000株を譲受ける。

契約事項：

THQ Inc.が現在保有する当社株式の過半数を保有している限り、当社が開発し、販売権を有するゲームソフトウェアに関し、THQ Inc.は日本以外における販売権の第一購入権を有する。ただし、TITUS INTERACTIVE（本社：フランス、当社の取引先）が既に有する第一購入権に劣後する。

THQ Inc.は、以下の場合において優先的に条件提示を受ける権利を有する。

- ・当社が当社の事業のすべてまたは実質的にすべてを第三者に売却しようとする場合
- ・当社が当社の事業の一部をTHQ Inc.の競合会社に売却しようとする場合
- ・谷口が保有する当社の普通株式の10%以上を売却し以外の方法で第三者に売却しようとする場合

### 開発契約書（平成12年7月1日締結）

当事者：THQ Inc.および当社

内容：当社は、THQ Inc.から、最終タイトルの開発完了日を平成14年9月30日として合計3タイトルのゲームソフトウェア（すべて発売済）の開発を受託し、契約期間中同3タイトルについて日本国内での販売権を付与される。

契約期間：契約締結日から、THQ Inc.が最初のタイトルのゲームソフトウェアを出荷した日から10年経過した日まで（平成12年7月1日から平成22年11月1日）

契約事項：同契約が引用するTHQ Inc.、当社および谷口間の開発覚書（平成12年1月28日締結）にもとづき、以下の契約事項があります。

平成12年1月28日から平成21年12月31日までの期間中、当社および谷口は、THQ Inc.の承諾なしにプロレス団体が提携または所有する人物やキャラクターをベースにしたゲームソフトウェアを開発することができない（日本国内およびアジア（シンガポールを除く）のみで販売されるゲームソフトウェアは除く）。

の制約期間は、THQ Inc.が現在保有する当社の普通株式の2分の1以上を売却した場合、またはTHQ Inc.から開発を受託したゲームソフトウェアの最終タイトル完了日から12ヶ月毎に追加の開発委託の申込をTHQ Inc.が行わない場合には終了する。

### 開発契約書（平成14年11月1日締結）

当事者：THQ Inc.および当社

内容：当社は、THQ Inc.から、最終タイトルの開発完了日を平成16年10月15日として合計4タイトルのゲームソフトウェア（すべて発売済）の開発を受託し、契約期間中同4タイトルについて日本国内での販売権を付与される。

契約期間：契約締結日から、次にあげる条件のうち後で発生する日を終了日とする。(a)ゲームソフトウェアに付随する著作権、商標権等の存続期間終了の日もしくは(b)ゲームソフトウェアの市場流通が終了する日

契約事項：と同内容

### 開発契約書（平成17年4月1日締結）

当事者：THQ Inc.および当社

内容：当社は、THQ Inc.から、最終タイトルの開発完了日を平成19年1月15日として移植版を含む合計7タイトルのゲームソフトウェア（3タイトル発売済）の開発を受託し、契約期間中3タイトルについて日本国内での販売権を付与される。

契約期間：契約締結日から、次にあげる条件のうち後で発生する日を終了日とする。(a)ゲームソフトウェアに付随する著作権、商標権等の存続期間終了の日もしくは(b)ゲームソフトウェアの市場流通が終了する日

契約事項：と同内容

## 6【研究開発活動】

ゲーム業界では、一昨年に発売された新型携帯ゲーム機や昨年末に発売された据置型次世代ゲーム機をはじめ、今後も高性能の機能を備えたゲーム機の登場が予定されており、さらにオンラインやネットワークを利用したゲームも急速に市場に浸透しております。ゲームソフト市場では、こういったハイテク技術の進歩に敏速に対応し、市場のニーズに合うゲームソフトの開発が急務となっております。当社におきましても、このような状況に対応すべく、ハードとソフト両分野における積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、44,240千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (イ) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおきましては、当期が連結会計初年度のため、以下の分析においては、前期との比較を行っておりません。

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、3,107,192千円となり、セグメントはデジタルコンテンツ事業によるものです。

#### デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業の売上高の主な要因は、受託ゲームソフト「SmackDown!」シリーズおよび自社ゲームソフト「D1 グランプリ」によるものであります。

#### (営業利益)

当連結会計年度における売上原価は、1,658,234千円となりました。主な要因はデジタルコンテンツ事業のゲームソフトの開発費および支払ロイヤリティであります。

販売費及び一般管理費は、917,236千円となりました。主な要因はデジタルコンテンツ事業の自社ゲームソフトの広告宣伝費233,561千円であります。

#### (経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、162,560千円となりました。主な要因は、為替差益112,179千円であります。

営業外費用は、5,078千円となりました。主な要因は、支払利息2,633千円および自己株式の買付手数料であります。

#### (当期純利益)

以上の結果、当期純利益は、400,748千円となりました。

### (ロ) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### (総資産)

当連結会計年度末の総資産は、4,752,484千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金1,898,901千円および新日本プロレスリング(株)を子会社化したことにもなう連結調整勘定1,062,923千円であります。

#### (負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、2,553,934千円となりました。主な要因は、運転資金のための短期借入金1,156,864千円であります。

#### (株主資本)

当連結会計年度末の株主資本は、2,198,549千円となりました。主な要因は、当期純利益の計上等による利益剰余金の213,192千円の増加によるものであります。

### (ハ) 資本の財源及び資金の流動性の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、高品質で新しい製品開発のためデジタルコンテンツ事業に113,652千円の設備投資を実施いたしました。

デジタルコンテンツ事業の主要な投資として、開発環境の整備および維持のため、開発用機材およびソフトウェアの購入67,268千円および横浜開発室増設による差入保証金の追加払込21,977千円等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (堺市堺区)(注2)	デジタルコン テンツ	ソフトウェア開 発設備 厚生施設等	26,790	2,514 (20.34)	62,270	91,575	51
横浜開発室 (横浜市神奈川区) (注3)	デジタルコン テンツ	ソフトウェア開 発設備等	9,582	-	51,314	60,897	61

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ファイン	本社 (堺市堺区)	デジタルコン テンツ	ソフトウェア 開発設備	1,041	-	10,074	11,116	36
新日本プロレスリ ング(株)	本社 (東京都目黒区)	興行	興行用資産	8,046	-	10,022	18,069	32
新日本プロレスリ ング(株)	道場 (東京都世田 谷区)	興行	道場	4,742	208,906 (496)	1,471	215,120	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具備品およびソフトウェアの合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物を賃借しており、年間賃借料は56,835千円であります。

3. 建物を賃借しており、年間賃借料は62,045千円であります。

4. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

平成18年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料及びリ ース料 (千円)
新日本プロレス リング(株)	本社 (東京都目黒区)	興行	本社 (賃借)	32	22,356
新日本プロレス リング(株)	本社 (東京都目黒区)	興行	車両 (リース)	32	32,407

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月 日		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱ユークス	本社 (堺市堺区)	デジタルコン テンツ	開発機材	12,000	-	自己 資金	-	-	-
㈱ユークス	横浜開発室 (横浜市神奈川 区)	デジタルコン テンツ	開発機材	42,000	-	自己 資金	-	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な改修

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年4月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット - 「ヘラクレス」	-
計	11,096,000	11,096,000	-	-

（注）「提出日現在」欄の発行数には、平成18年4月1日以降提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含みます。）により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

新株予約権

平成14年4月25日決議

	事業年度末現在 （平成18年1月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年3月31日）
新株予約権の数（個）	1,038	1,038
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	207,600	207,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	78,265,200	78,265,200
新株予約権の行使期間	自 平成16年5月1日 至 平成19年4月30日	自 平成16年5月1日 至 平成19年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 377 資本組入額 189	発行価格 377 資本組入額 189
新株予約権の行使の条件	権利行使時において も、当社または当社の子 会社の取締役、監査役、ま たは従業員であること	権利行使時において も、当社または当社の子 会社の取締役、監査役、ま たは従業員であること
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する には、取締役会の承認を 要する	新株予約権を譲渡する には、取締役会の承認を 要する

平成15年4月24日決議

	事業年度末現在 (平成18年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年3月31日)
新株予約権の数(個)	2,145	2,145
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	429,000	429,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	117,975,000	117,975,000
新株予約権の行使期間	自平成17年5月1日 至平成25年4月20日	自平成17年5月1日 至平成25年4月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 275 資本組入額 138	発行価格 275 資本組入額 138
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であること
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する

その他の提出会社に対して株式の発行を請求できる権利

旧商法第280条ノ19の規定にもとづく使用人に対する新株引受権(平成13年8月21日決議)

	事業年度末現在 (平成18年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年3月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,000	80,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	48,000,000	48,000,000
新株予約権の行使期間	自平成15年8月22日 至平成20年8月20日	自平成15年8月22日 至平成20年8月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300	発行価格 600 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員であること	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員であること
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認められない。 相続人は権利行使できない。	譲渡、質入その他一切の処分は認められない。 相続人は権利行使できない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年4月2日 (注)1	2,624,000	5,248,000	-	344,002	-	323,002
平成13年12月21日 (注)2	200,000	5,448,000	66,400	410,402	97,200	420,202
平成14年1月31日 (注)3	100,000	5,548,000	2,500	412,902	2,550	422,752
平成16年2月1日～ 平成17年1月31日 (注)4	-	5,548,000	-	412,902	136	422,888
平成17年3月22日 (注)5	5,548,000	11,096,000	-	412,902	-	422,888
平成17年2月1日～ 平成18年1月31日 (注)6	-	11,096,000	-	412,902	819	423,708

(注)1. 株式分割

平成13年1月15日開催の取締役会の決議により、平成13年2月16日現在の株主名簿に記載された株主の保有株式数を平成13年4月2日付で、1株を2株に分割いたしました。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 200,000株 発行価格 818円  
資本組入額 332円 払込金総額 163,600千円

3. 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

行使価格 50円 資本組入額 25円

4. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

行使価格 683円 資本組入額 -円

5. 株式分割

平成16年12月15日開催の取締役会の決議により、平成17年1月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成17年3月22日付で、1株を2株に分割いたしました。

6. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

行使価格 342円 資本組入額 -円

(4) 【所有者別状況】

平成18年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	6	15	5	1	4,077	4,108	-
所有株式数 (単元)	-	4,088	92	1,722	31,535	1	73,518	110,956	400
所有株式数の割合(%)	-	3.69	0.08	1.55	28.42	0.00	66.26	100.00	-

(注)自己株式375,360株は、「個人その他」に3,753単元および「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
谷口行規	大阪府泉大津市旭町18-2-3604	4,492	40.49
ティエイチキューインク (常任代理人 後藤明史)	27001 AGOURA ROAD SUITE 325 CALABASAS HILLS, CA USA (東京都中央区銀座8-4-25大分合同新聞 ビル4階後藤法律事務所)	1,552	13.98
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウ ンツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都千代田区丸の内2-7-1カストデ イ業務部)	1,113	10.03
株式会社ユークス	大阪府堺市戎島町4-45-1	375	3.38
北口 徳一	横浜市神奈川区栄町10-35-W3205	300	2.70
ドイチェバンクアーゲーロン ドンピービーノトリティー クライアントツ613 (常任代理人 ドイツ証券会 社東京支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, U.K. (東京都千代田区永田町2-11-1山王パーク タワー)	290	2.61
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	284	2.56
品治 康隆	大阪市阿倍野区北畠1-2-2-305	231	2.08
ユークス従業員持株会	大阪府堺市戎島町4-45-1	229	2.07
シティグループグローバルマ ーケッツインク (常任代理人 日興シティグ ループ証券株式会社)	388 Greenwich Street New York, NY U.S.A. (東京都港区赤坂5-2-20赤坂パークビルヂ ング)	194	1.74
計	-	9,064	81.68

(注) 前事業年度末では主要株主でなかったバンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウ  
ンツイーアイエスジーは、当事業年度末では主要株主となっております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 375,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 5,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式10,720,300	107,203	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	11,096,000	-	-
総株主の議決権	-	107,203	-

## 【自己株式等】

平成18年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ユークス	大阪府堺市戎島町 4-45-1	375,300	-	375,300	3.38
(相互保有株式) 新日本プロレスリング 株式会社	東京都目黒区青葉台 4-4-5	5,600	-	5,600	0.05
計	-	380,900	-	380,900	3.43

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は 商法第280条ノ20の規定にもとづき新株予約権を発行する方法によるものおよび 旧商法第280条ノ19の規定にもとづく新株引受権方式によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

商法第280条ノ20の規定にもとづくもの

平成14年 4月25日決議

決議年月日	平成14年 4月25日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役3、監査役2、執行役員4および従業員19
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(既に発行している新株引受権付社債の引受権の行使、旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権の行使および新株予約権の行使により新株式の発行または自己株式の処分を行う場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成15年4月24日決議

決議年月日	平成15年4月24日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役3、監査役2、執行役員3および従業員21
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(既に発行している新株引受権付社債の引受権の行使、旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権の行使および新株予約権の行使により新株式の発行または自己株式の処分を行う場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

旧商法第280条ノ19の規定にもとづくもの

決議年月日	平成13年8月21日
付与対象者の区分及び人数(人)	執行役員2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(既に発行している新株引受権付社債の引受権の行使、旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権の行使および新株予約権の行使により新株式の発行または自己株式の処分を行う場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年4月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年4月27日決議)	1,000,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	461,100	347,384,300
残存決議株式数及び価額の総額	538,900	652,615,700
未行使割合(%)	53.9	65.3

(注) 未行使割合は、買付期間における流通株式数が少なかったため、買付けが進捗せず上記のとおりとなりました。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年4月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	375,360

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる旨を定款に定めております。

## 3【配当政策】

### 利益配分に関する基本方針

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益配分に関しましては、デジタルコンテンツ分野の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
最高(円)	1,300	1,005	830	1,200 630	1,030
最低(円)	720	585	410	555 520	526

(注) 最高・最低株価は、平成14年12月15日までは大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであり、平成14年12月16日からは大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

印は、株式分割(平成17年1月26日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年8月	9月	10月	11月	12月	平成18年1月
最高(円)	780	760	759	945	908	1,030
最低(円)	710	690	710	736	775	808

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		谷口 行規	昭和43年9月27日生	平成5年2月 ユークス有限会社代表取締役社長 平成8年6月 株式会社ユークスへ組織変更 当社代表取締役社長(現任) 平成11年11月 株式会社ファイン代表取締役会 長(現任)	4,492
常務取締役	管理部長	品治 康隆	昭和41年1月31日生	平成元年4月 野村證券株式会社入社 平成8年12月 当社入社 管理部長(現任) 平成9年1月 当社取締役 平成11年4月 当社常務取締役(現任) 平成11年11月 株式会社ファイン取締役(現 任)	231
取締役	システム担当	橋木 孝志	昭和41年11月17日生	平成3年4月 株式会社CSK入社 平成9年1月 当社入社 平成9年1月 当社取締役(現任) 平成11年11月 株式会社ファイン代表取締役社 長(現任)	154
監査役		前川 健	昭和41年11月24日生	平成3年10月 中央新光監査法人(現中央青山 監査法人)入所 平成7年4月 公認会計士登録 平成11年4月 当社監査役(現任) 平成11年11月 株式会社ファイン監査役(現 任)	3
監査役		木村 行伸	昭和41年11月10日生	平成8年1月 岡秀建設株式会社入社 平成12年2月 当社入社管理部 平成13年4月 当社監査役(現任)	0
計					4,882

(注) 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、技術開発担当北口徳一、横浜開発室担当古田弘美、横浜開発室長原典史、広報営業部長古園隆で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、消費者、取引先および地域社会などさまざまな利害関係者との相互理解および相互信頼の確立を目指し、企業経営における迅速な意思決定と企業内部の相互牽制を図り、健全な企業活動を遂行する重要性を認識しております。

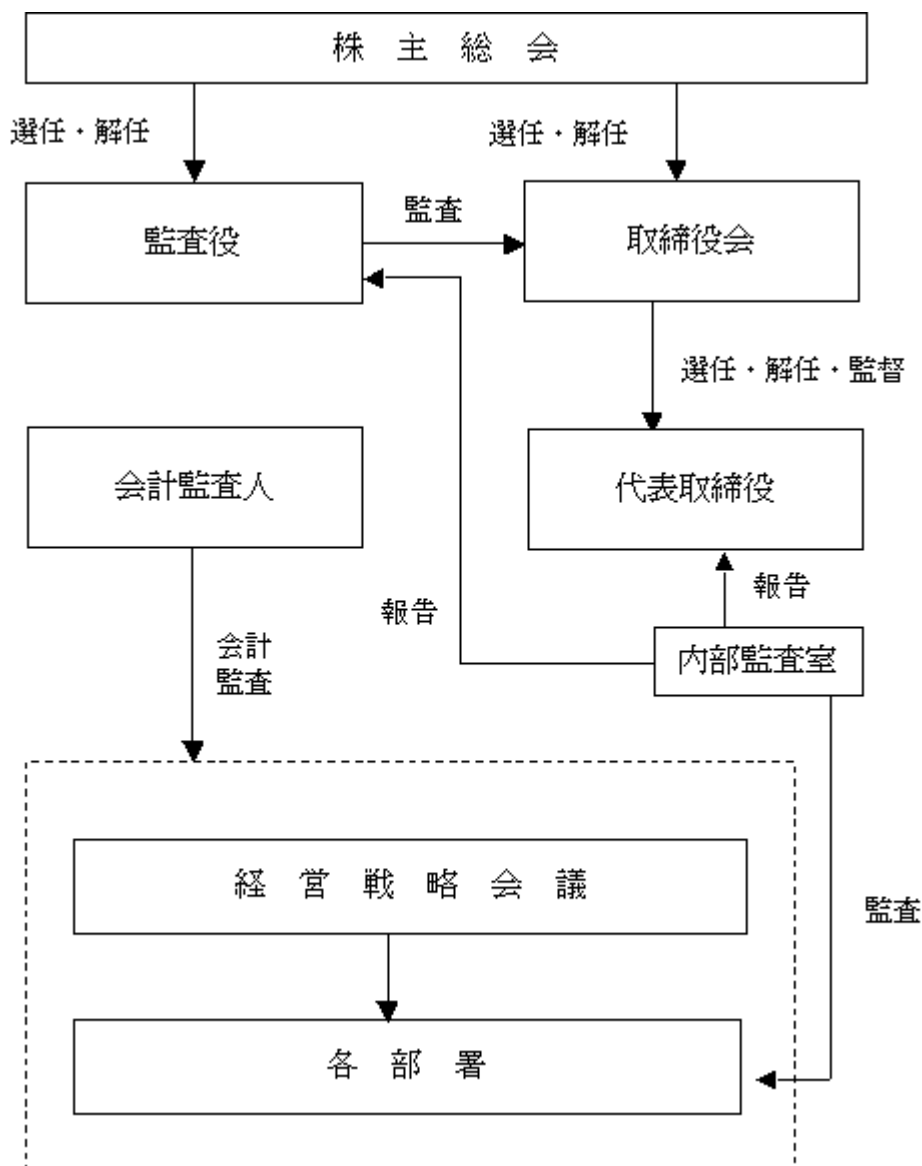
### (2) 内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容

当社は、迅速な意思決定を目的として取締役は3名で構成し、情報の共有および意思の疎通を図るように努めております。取締役会は毎月1回開催し、状況に応じて臨時取締役会も適宜開催しており、重要事項に迅速かつ適切に対応する体制を整えております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役2名は、取締役会・経営戦略会議に毎回出席して審議に参加し、意見を述べ、取締役の業務執行を監査しております。また、平成12年4月から執行役員制度を導入し、経営における意思決定の迅速化、監督機能と業務執行の分離および効率化に努めております。情報の共有と経営戦略を審議するために、毎月1回開催する経営戦略会議には取締役、監査役および執行役員全員が参加しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



#### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室により、子会社を含め業務の適正性等について必要な監査を実施しております。

監査役監査につきましては、各監査役が監査方針および監査計画にもとづき業務監査・会計監査を実施するとともに重要な連結子会社からは必要に応じて報告を受け調査を実施しております。監査役は、内部監査室から調査結果の報告を受け、監査役監査と内部監査の相互連携を行っております。

#### コンプライアンス体制の整備

当社は、総務・法務担当が中心となり、法令および社内規則の順守を徹底させるための社内啓蒙活動を人事研修等で行い、コンプライアンス体制の維持・改善を図っております。

#### 会計監査の状況

当社は会計監査法人に中央青山監査法人を起用しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員 宮地 主  
指定社員 業務執行社員 市村 和雄
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 2名 会計士補 6名 その他 1名

#### (3) 役員報酬の内容

役員報酬につきましては、取締役および監査役に支払った報酬総額は112,470千円であります。なお、金銭以外の役員報酬は支払われておりません。

#### (4) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬は、監査契約にもとづく監査証明に係る報酬であり、その金額は13,357千円であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 以下に掲げる財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、当連結会計年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)の連結財務諸表ならびに第13期事業年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)および第14期事業年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年1月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金	1		115,505	
2.受取手形及び売掛金			1,898,901	
3.棚卸資産			434,600	
4.繰延税金資産			143,743	
5.その他			243,377	
貸倒引当金			12,303	
流動資産合計			2,823,825	59.4
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物及び構築物	1	138,546		
減価償却累計額		84,168	54,378	
(2)土地	1		211,420	
(3)その他		349,890		
減価償却累計額		240,168	109,721	
有形固定資産合計			375,520	7.9
2.無形固定資産				
(1)連結調整勘定			1,062,923	
(2)その他			34,988	
無形固定資産合計			1,097,911	23.1
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券			117,125	
(2)繰延税金資産			126,795	
(3)その他			211,305	
投資その他の資産合計			455,226	9.6
固定資産合計			1,928,659	40.6
資産合計			4,752,484	100.0

		当連結会計年度 (平成18年1月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
1.未払金		434,370	
2.短期借入金		1,156,864	
3.1年以内償還予定社債		40,000	
4.未払法人税等		315,740	
5.前受金		247,537	
6.賞与引当金		73,824	
7.その他		12,420	
流動負債合計		2,280,756	48.0
固定負債			
1.社債		60,000	
2.長期借入金		138,403	
3.繰延税金負債		964	
4.退職給付引当金		73,811	
固定負債合計		273,178	5.7
負債合計		2,553,934	53.7
<b>(資本の部)</b>			
資本金	2	412,902	8.7
資本剰余金		423,708	8.9
利益剰余金		1,575,640	33.2
その他有価証券評価差額 金		20,072	0.4
自己株式	3	233,773	4.9
資本合計		2,198,549	46.3
負債及び資本合計		4,752,484	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,107,192	100.0
売上原価			1,658,234	53.4
売上総利益			1,448,958	46.6
販売費及び一般管理費	1,2		917,236	29.5
営業利益			531,721	17.1
営業外収益				
1.受取利息		16,364		
2.受取配当金		438		
3.為替差益		112,179		
4.受取オプション料		27,305		
5.その他		6,271	162,560	5.2
営業外費用				
1.支払利息		2,633		
2.自己株式買付手数料		1,667		
3.株式分割費用		678		
4.その他		98	5,078	0.2
経常利益			689,204	22.1
特別利益				
1.貸倒引当金戻入		1,775	1,775	0.1
特別損失				
1.固定資産除却損	3	600	600	0.0
税金等調整前当期純利益			690,379	22.2
法人税、住民税及び事業税		325,963		
法人税等調整額		36,333	289,630	9.3
当期純利益			400,748	12.9



【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			422,888
資本剰余金増加高			
1. 新株引受権行使による 増加高		819	819
資本剰余金期末残高			423,708
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,362,447
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		400,748	400,748
利益剰余金減少高			
1. 配当金		107,626	
2. 自己株式処分差損		79,929	187,555
利益剰余金期末残高			1,575,640

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		690,379
減価償却費		63,231
退職給付引当金の増加額		3,526
賞与引当金の減少額		32,526
貸倒引当金の減少額		1,775
受取利息及び受取配当金		16,803
支払利息		2,633
為替差益		84,168
固定資産除却損		600
売上債権の増加額		1,128,270
棚卸資産の増加額		152,976
未払金の減少額		11,251
前受金の増加額		144,900
その他		135,125
小計		657,625
利息及び配当金の受取額		16,803
利息の支払額		2,401
法人税等の支払額		549,218
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,192,441

		当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		73,483
無形固定資産の取得による支出		9,543
投資有価証券の取得による支出		10,812
関係会社株式の取得による支出	2	121,779
短期貸付金の増加額		492,064
差入保証金の返還による収入		120
差入保証金の差入れによる支出		22,585
その他		50
投資活動によるキャッシュ・フロー		730,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額		655,000
自己株式の売却による収入		149,593
自己株式の取得による支出		347,384
配当金の支払額		107,126
その他		1,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		961,584
現金及び現金同等物に係る換算差額		84,259
現金及び現金同等物の減少額		2,799,965
現金及び現金同等物の期首残高		2,915,471
現金及び現金同等物の期末残高	1	115,505

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社                      連結子会社名                      (株)ファイン                      新日本プロレスリング(株)                      新日本プロレスリング(株)は当期末日を                      みなし取得としたため、貸借対照表のみ                      を連結しております。                      非連結子会社は、YUKE'S Company of                      Americaの1社であり、連結財務諸表に                      及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から                      除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社                      YUKE'S Company of America</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結                      決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準                      及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の                      減価償却の方法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等にもとづく時                      価法(評価差額は全部資本直入法                      により処理し、売却原価は移動平                      均法により算定)によっておりま                      す。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法によっ                      ております。</p> <p>棚卸資産                      製品・仕掛品                      個別法による原価法によっており                      ます。                      商品                      移動平均法による原価法によっ                      ております。                      貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法によ                      っております。</p> <p>有形固定資産                      定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおり                      であります。                      建物及び構築物                      8～15年</p> <p>無形固定資産                      ソフトウェア(自社利用)につい                      ては、社内における利用可能期間(5                      年)にもとづく定額法によっており                      ます。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 通常取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。 なお、新日本プロレスリング(株)は、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、翌連結会計年度より20年で償却いたします。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

当連結会計年度 (平成18年1月31日現在)	
1. 担保に供している資産	
定期預金	5,000千円
建物及び構築物	941
土地	208,906
計	214,847
<p>上記物件は、1年以内に返済予定の長期借入金53,656千円、長期借入金113,189千円の担保に供しております。</p>	
2. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,096,000株であります。	
3. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式380,960株であります。	

( 連結損益計算書関係 )

当連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
役員報酬	127,590千円
給料手当	94,052
賞与引当金繰入額	11,580
退職給付費用	845
広告宣伝費	233,561
貸倒損失	1,233
2. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	44,240千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	539千円
その他	60
	600千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成17年2月1日  
至 平成18年1月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表  
に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年1月31日現在)

現金及び預金勘定	115,505千円
現金及び現金同等物	115,505

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社  
の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開  
始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と  
取得による支出との関係は次のとおりであります。

新日本プロレスリング(株)

(平成18年1月31日現在)

流動資産	208,139千円
固定資産	362,282
連結調整勘定	1,062,923
流動負債	1,172,982
固定負債	257,480
その他有価証券評価差額金	2,722
新規連結子会社株式の取得 価額	200,160
株式の取得価額のうち未払 額	39,057
新規連結子会社の現金及び 現金同等物	39,323
差引：新規連結子会社取得 による支出	121,779



(リース取引関係)

当連結会計年度  
(自 平成17年2月1日  
至 平成18年1月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	191,717	121,309	70,408
合計	191,717	121,309	70,408

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	35,641千円
1年超	42,039
合計	77,680

3. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	60,244	89,936	29,691
	(2) その他	21,021	25,312	4,291
	小計	81,265	115,248	33,982
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,124	1,877	246
	(2) その他	-	-	-
	小計	2,124	1,877	246
合計		83,390	117,125	33,735

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度  
(自 平成17年2月1日  
至 平成18年1月31日)

1. 取引の内容および利用目的

当社グループは輸出取引を行っており、これによって生じる為替リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。  
為替予約...為替変動リスクを軽減するため。  
通貨オプション取引...外貨建預金の為替変動リスクを軽減するためおよび短期金融資産の運用利回り向上のため。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権および外貨建予定取引

ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

2. 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

3. 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

4. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理者は、「外国為替管理規定」に従い、外国為替担当者が外国為替責任者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2. 退職給付債務およびその内訳

	当連結会計年度 (平成18年1月31日現在)
退職給付債務(千円)	73,811
(1) 退職給付引当金(千円)	73,811

(注) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
退職給付費用(千円)	4,556
(1) 勤務費用(千円)	4,556

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年1月31日現在)
繰延税金資産	
未払事業税否認	23,874千円
研究開発費	211,507
前受金	62,673
一括償却資産損金不算入額	5,861
賞与引当金損金算入限度超過額	29,898
退職給与引当金損金算入限度超過額	26,021
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,014
貸倒損失	56,334
棚卸資産評価損	20,003
その他	42,350
繰延税金資産小計	482,538
評価性引当金	198,336
繰延税金資産合計	284,201
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	13,662
特別償却準備金	964
繰延税金負債合計	14,627
繰延税金資産の純額	269,574

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成18年1月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	143,743千円
固定資産 - 繰延税金資産	126,795
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	964

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,107,192	-	3,107,192	-	3,107,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,107,192	-	3,107,192	-	3,107,192
営業費用	2,575,470	-	2,575,470	-	2,575,470
営業利益	531,721	-	531,721	-	531,721
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,063,567	570,421	4,633,988	118,495	4,752,484
減価償却費	63,231	-	63,231	-	63,231
資本的支出	113,652	-	113,652	-	113,652

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、映像ソフト
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	118,495	提出会社における長期投資資金等

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

	米国	計
海外売上高（千円）	1,859,911	1,859,911
連結売上高（千円）	-	3,107,192
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	59.9	59.9

（注）海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォルニア州	405	ゲームソフト開発	(被所有) 直接 14.0%	なし	開発の受託および国内における販売	受託開発ソフトウェアおよびロイヤリティの受取り	1,853,237	売掛金	1,589,081
								国内販売に伴うロイヤリティの支払い	24,213	未払金	22,238

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

( 1株当たり情報 )

当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
1株当たり純資産額	205.18 円
1株当たり当期純利益	37.69 円
益	
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益	35.89 円
当社は、平成17年 3月22日をもって普通株式 1株につき 2株を分割いたしました。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	400,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	400,748
期中平均株式数(株)	10,632,944
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	533,616
(うち新株引受権付社債)	(120,724)
(うち新株引受権)	(13,610)
(うち新株予約権)	(399,282)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新日本プロレスリング(株)	第1回無担保社債 (注)2	平成15年 2月14日	-	25,000 (10,000)	0.51	なし	平成20年 2月14日
新日本プロレスリング(株)	第2回無担保社債 (注)2	平成15年 2月14日	-	25,000 (10,000)	0.51	なし	平成20年 2月14日
新日本プロレスリング(株)	第3回無担保社債 (注)2	平成15年 2月14日	-	25,000 (10,000)	0.51	なし	平成20年 2月14日
新日本プロレスリング(株)	第4回無担保社債 (注)2	平成15年 2月14日	-	25,000 (10,000)	0.51	なし	平成20年 2月14日
合計	-	-	-	100,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	20,000	-	-

3. 当連結会計年度は連結初年度のため、前期末残高については記載しておりません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,081,668	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	75,196	2.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	138,403	2.7	平成19年～22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	-	1,295,267	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	58,308	35,748	27,996	16,351

3. 当連結会計年度は連結初年度のため、前期末残高については記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第13期 (平成17年1月31日現在)		第14期 (平成18年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,912,842		60,535	
2.売掛金		687,062		1,813,686	
3.製品		19,115		6,367	
4.仕掛品		243,049		395,302	
5.貯蔵品		266		290	
6.前渡金		23,435		131,918	
7.前払費用		160,755		161,268	
8.繰延税金資産		148,000		143,388	
9.関係会社短期貸付金		16,600		529,100	
10.その他		7,551		43,528	
11.貸倒引当金		3,093		1,613	
流動資産合計		4,215,584	91.5	3,283,774	82.3
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		66,729		74,740	
減価償却累計額		33,991	32,737	38,367	36,373
(2)車両運搬具		14,479		14,479	
減価償却累計額		11,927	2,551	12,862	1,617
(3)工具器具備品		163,905		226,654	
減価償却累計額		108,452	55,453	142,791	83,862
(4)土地			2,514		2,514
有形固定資産合計			93,257		124,367
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			37,333		28,104
(2)電話加入権			1,233		1,242
無形固定資産合計			38,566		29,346
			0.8		0.7

区分	注記 番号	第13期 (平成17年1月31日現在)		第14期 (平成18年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		69,993		117,125	
(2) 関係会社株式		10,000		210,160	
(3) 長期貸付金		1,084		-	
(4) 長期前払費用		9,265		10,277	
(5) 繰延税金資産		103,837		126,795	
(6) 差入保証金		66,442		88,660	
(7) その他		-		50	
(8) 貸倒引当金		4		-	
投資その他の資産合計		260,618	5.7	553,070	13.9
固定資産合計		392,442	8.5	706,784	17.7
資産合計		4,608,027	100.0	3,990,558	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		1,608,000		953,000	
2. 未払金		210,367		246,384	
3. 未払法人税等		529,391		311,150	
4. 前受金		26,250		183,750	
5. 預り金		708		1,330	
6. 賞与引当金		100,000		62,000	
7. その他		7,194		2,074	
流動負債合計		2,481,912	53.8	1,759,689	44.1
固定負債					
1. 退職給付引当金		12,780		15,957	
固定負債合計		12,780	0.3	15,957	0.4
負債合計		2,494,693	54.1	1,775,647	44.5

区分	注記 番号	第13期 (平成17年1月31日現在)			第14期 (平成18年1月31日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1		412,902	8.9		412,902	10.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		422,888			423,708		
資本剰余金合計			422,888	9.2		423,708	10.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,350			1,350		
2. 当期末処分利益		1,393,557			1,590,511		
利益剰余金合計			1,394,907	30.3		1,591,861	39.9
その他有価証券評価差額 金	3		1,592	0.0		20,072	0.5
自己株式	2		115,771	2.5		233,633	5.8
資本合計			2,113,334	45.9		2,214,910	55.5
負債・資本合計			4,608,027	100.0		3,990,558	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)			第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		2,420,891			2,099,745		
2. ロイヤリティ収入		1,132,887	3,553,778	100.0	857,421	2,957,166	100.0
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		7,752			19,115		
2. 当期製品製造原価		1,381,122			1,398,964		
合計		1,388,875			1,418,080		
3. 他勘定振替高	2	4,367			13,664		
4. 期末製品棚卸高		19,115			6,367		
5. 製品売上原価		1,365,391			1,398,047		
6. 支払ロイヤリティ		247,266	1,612,657	45.4	133,556	1,531,604	51.8
売上総利益			1,941,120	54.6		1,425,562	48.2
販売費及び一般管理費	1,3		1,041,512	29.3		911,309	30.8
営業利益			899,608	25.3		514,252	17.4
営業外収益							
1. 受取利息		24,360			16,349		
2. 受取配当金		699			438		
3. 為替差益		-			111,997		
4. 受取オプション料		30,902			27,305		
5. その他		10,208	66,170	1.9	8,101	164,193	5.6
営業外費用							
1. 支払利息		7,118			2,633		
2. 為替差損		37,202			-		
3. 自己株式買付手数料		-			1,667		
4. 株式分割費用		-			678		
5. その他		13,290	57,612	1.6	92	5,071	0.2
経常利益			908,166	25.6		673,374	22.8

区分	注記 番号	第13期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			第14期 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益	4						
1. 貸倒引当金戻入		2,332	2,332	0.0	1,485	1,485	0.0
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		14,752			-		
2. 固定資産除却損		-	14,752	0.4	60	60	0.0
税引前当期純利益			895,746	25.2		674,798	22.8
法人税、住民税及び事業税		563,238			323,381		
法人税等調整額		177,131	386,106	10.9	33,092	290,289	9.8
当期純利益			509,639	14.3		384,509	13.0
前期繰越利益			884,151			1,285,930	
自己株式処分差損		233			79,929		
当期未処分利益		1,393,557			1,590,511		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	584,017	36.6	580,895	36.4
経費	3	1,012,353	63.4	1,014,563	63.6
当期総製造費用		1,596,371	100.0	1,595,458	100.0
期首仕掛品棚卸高		393,572		243,049	
計		1,989,943		1,838,507	
他勘定振替高	4	365,771		44,240	
期末仕掛品棚卸高		243,049		395,302	
当期製品製造原価		1,381,122		1,398,964	

(注)

第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。		1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	
2. 労務費の主な内訳		2. 労務費の主な内訳	
賞与引当金繰入額	82,760千円	賞与引当金繰入額	51,000千円
退職給付費用	2,213	退職給付費用	2,953
3. 経費の主な内訳		3. 経費の主な内訳	
外注費	786,519千円	外注費	745,275千円
賃借料	73,557	賃借料	81,295
減価償却費	45,682	減価償却費	54,196
4. 他勘定振替高の内訳		4. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	365,771千円	販売費及び一般管理費	44,240千円
合計	365,771	合計	44,240

【キャッシュ・フロー計算書】

		第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		895,746
減価償却費		51,602
賞与引当金の増加額		51,000
退職給付引当金の増加額		2,137
貸倒引当金の増減額		14,160
受取利息及び受取配当金		25,059
支払利息		7,118
為替差損益		37,202
投資有価証券評価損		14,752
関係会社株式評価損		-
売上債権の増減額		548,476
棚卸資産の増減額		138,931
前渡金の増減額		20,077
未払金の増減額		177,581
前受金の増減額		131,250
その他		104,967
小計		1,314,028
利息及び配当金の受取額		25,164
利息の支払額		6,843
法人税等の支払額		46,879
法人税等の還付額		24,231
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,309,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		29,501
無形固定資産の取得による支出		10,440
関係会社株式の取得による支出		-
短期貸付金の増減額		29,365

		第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
差入保証金の返還による収入		740
差入保証金の差入による支出		380
その他		1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		6,337,000
短期借入金返済による支出		6,347,000
自己株式の売却による収入		13,660
自己株式の取得による支出		51,409
配当金の支払額		53,511
その他		321
財務活動によるキャッシュ・フロー		101,582
現金及び現金同等物に係る換算差額		50,418
現金及び現金同等物の増減額		1,146,398
現金及び現金同等物の期首残高		1,766,443
現金及び現金同等物の期末残高		2,912,842



【利益処分計算書】

		第13期 (平成17年4月27日)		第14期 (平成18年4月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,393,557		1,590,511
利益処分額					
1. 配当金		107,626	107,626	107,206	107,206
次期繰越利益			1,285,930		1,483,304

重要な会計方針

項目	第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含まれていた「自己株式買付手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含まれている「自己株式買付手数料」は321千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第13期 (平成17年1月31日現在)	第14期 (平成18年1月31日現在)
<p>1. 授権株式数および発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数      普通株式      22,180,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数   普通株式      5,548,000株</p> <p>2. 当社が保有する自己株式は、普通株式166,654株であります。</p>	<p>1. 授権株式数および発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数      普通株式      44,360,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数   普通株式      11,096,000株</p> <p>2. 当社が保有する自己株式は、普通株式375,360株であります。</p> <p>3. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は20,072千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																																										
<p>1. 販売費に属する費用はおおよそ30%、一般管理費に属する費用はおおよそ70%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,940千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">71,142</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">18,333</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,240</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">25,135</td></tr> <tr><td>委託費</td><td style="text-align: right;">37,200</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">225,844</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">39,999</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">28,608</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,920</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">369,351</td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,367千円</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">369,351千円</td></tr> </table>	役員報酬	86,940千円	給料手当	71,142	賞与	18,333	賞与引当金繰入額	17,240	退職給付費用	490	福利厚生費	25,135	委託費	37,200	広告宣伝費	225,844	旅費交通費	39,999	賃借料	28,608	減価償却費	5,920	研究開発費	369,351	広告宣伝費	4,367千円	一般管理費に含まれる研究開発費	369,351千円	<p>1. 販売費に属する費用はおおよそ30%、一般管理費に属する費用はおおよそ70%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">112,470千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">88,995</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">14,086</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>委託費</td><td style="text-align: right;">123,592</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">221,329</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">53,551</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,502</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,681千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">9,983</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">13,664</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">44,240千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> </table>	役員報酬	112,470千円	給料手当	88,995	賞与	14,086	賞与引当金繰入額	11,000	退職給付費用	803	委託費	123,592	広告宣伝費	221,329	旅費交通費	53,551	減価償却費	4,502	貸倒損失	1,233	広告宣伝費	3,681千円	雑費	9,983	合計	13,664	一般管理費に含まれる研究開発費	44,240千円	工具器具備品	60千円
役員報酬	86,940千円																																																										
給料手当	71,142																																																										
賞与	18,333																																																										
賞与引当金繰入額	17,240																																																										
退職給付費用	490																																																										
福利厚生費	25,135																																																										
委託費	37,200																																																										
広告宣伝費	225,844																																																										
旅費交通費	39,999																																																										
賃借料	28,608																																																										
減価償却費	5,920																																																										
研究開発費	369,351																																																										
広告宣伝費	4,367千円																																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	369,351千円																																																										
役員報酬	112,470千円																																																										
給料手当	88,995																																																										
賞与	14,086																																																										
賞与引当金繰入額	11,000																																																										
退職給付費用	803																																																										
委託費	123,592																																																										
広告宣伝費	221,329																																																										
旅費交通費	53,551																																																										
減価償却費	4,502																																																										
貸倒損失	1,233																																																										
広告宣伝費	3,681千円																																																										
雑費	9,983																																																										
合計	13,664																																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	44,240千円																																																										
工具器具備品	60千円																																																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年1月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,912,842千円
現金及び現金同等物	<u>2,912,842</u>

(リース取引関係)

第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

第13期(平成17年1月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第13期(平成17年1月31日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	12,641	16,198	3,556
	(2) その他	-	-	-
	小計	12,641	16,198	3,556
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	49,727	45,442	4,284
	(2) その他	10,300	8,352	1,948
	小計	60,027	53,794	6,232
合計		72,669	69,993	2,676

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について14,752千円減損処理を行っております。  
なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

第14期(平成18年1月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第13期  
(自 平成16年2月1日  
至 平成17年1月31日)

1. 取引の内容および利用目的

当社は輸出取引を行っており、これによって生じる為替リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。

為替予約...為替変動リスクを軽減するため。

通貨オプション取引...外貨建預金の為替変動リスクを軽減するためおよび短期金融資産の運用利回り向上のため。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権および外貨建予定取引

ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

2. 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

3. 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

4. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理者は、「外国為替管理規程」に従い、外国為替担当者が外国為替責任者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2. 退職給付債務およびその内訳

	第13期 (平成17年1月31日現在)
退職給付債務(千円)	
(1) 退職給付引当金(千円)	12,780

(注) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用の内訳

	第13期 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
退職給付費用(千円)	2,703
(1) 勤務費用(千円)	2,703

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。



## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第13期 (平成17年1月31日現在)	第14期 (平成18年1月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	47,207千円	23,678千円
研究開発費	138,753	211,507
一括償却資産損金不算入額	3,836	5,282
賞与引当金損金算入限度超過額	42,100	25,110
退職給与引当金損金算入限度超過額	4,803	6,276
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,304	82
その他有価証券評価差額金	1,083	-
その他	12,748	11,910
繰延税金資産合計	<u>251,838</u>	<u>283,847</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	13,662
繰延税金負債合計	<u>-</u>	<u>13,662</u>
繰延税金資産の純額	<u>251,838</u>	<u>270,184</u>

## 2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第13期 (平成17年1月31日現在)	第14期 (平成18年1月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	-	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.4
住民税均等割等	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>-</u>	<u>43.0</u>

【関連当事者との取引】

第13期（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォルニア州	260	ゲームソフト開発	(被所有) 直接 14.4%	なし	開発の受託および国内における販売	受託開発ソフトウェアおよびロイヤリティの受取り	1,870,049	売掛金	437,041
								国内販売に伴うロイヤリティの支払い	65,337	未払金	29,514

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	(株)ファイン	大阪府堺市	10,000	ネットワークゲームに関する基礎研究	(所有) 直接 100.0%	兼任 4名	当社のネットワーク管理	資金の貸付	112,700	関係会社短期貸付金	16,600
								利息の受取	964	-	-

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済条件は1年としております。

## ( 1株当たり情報 )

第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	392.71円	1株当たり純資産額	206.60円
1株当たり当期純利益	94.07円	1株当たり当期純利益	36.16円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	93.08円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	34.43円
		<p>当社は、平成17年3月22日をもって普通株式1株につき2株を分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	196.36円
		1株当たり当期純利益	47.04円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	46.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	509,639	384,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	509,639	384,509
期中平均株式数(株)	5,417,463	10,632,944
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	57,905	533,616
(うち新株引受権付社債)	(6,805)	(120,724)
(うち新株引受権)	(-)	(13,610)
(うち新株予約権)	(51,100)	(399,282)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権2種類(新株予約権の数41,935個。)</p> <p>新株予約権等の概要は、「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

( 重要な後発事象 )

第13期 ( 自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日 )	第14期 ( 自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日 )								
<p>平成16年12月15日開催の当社取締役会の決議にもとづき、次のように株式分割による新株式の発行をいたしました。</p> <p>1 . 平成17年 3月22日付をもって普通株式 1株につき 2株を分割いたしました。</p> <p>( 1 ) 分割により増加する株式数 普通株式 5,548,000株</p> <p>( 2 ) 分割方法 平成17年 1月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2 . 配当起算日 平成17年 2月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="108 927 735 1256"><thead><tr><th data-bbox="108 927 421 965">第12期</th><th data-bbox="421 927 735 965">第13期</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="108 965 421 1032">1株当たり純資産額 155.08円</td><td data-bbox="421 965 735 1032">1株当たり純資産額 196.36円</td></tr><tr><td data-bbox="108 1032 421 1144">1株当たり当期純利益金額 18.29円</td><td data-bbox="421 1032 735 1144">1株当たり当期純利益金額 47.04円</td></tr><tr><td data-bbox="108 1144 421 1256">潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 18.27円</td><td data-bbox="421 1144 735 1256">潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 46.51円</td></tr></tbody></table>	第12期	第13期	1株当たり純資産額 155.08円	1株当たり純資産額 196.36円	1株当たり当期純利益金額 18.29円	1株当たり当期純利益金額 47.04円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 18.27円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 46.51円	<p>該当事項はありません。</p>
第12期	第13期								
1株当たり純資産額 155.08円	1株当たり純資産額 196.36円								
1株当たり当期純利益金額 18.29円	1株当たり当期純利益金額 47.04円								
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 18.27円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 46.51円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)紀陽銀行	148,000	47,212
		ソニー(株)	3,200	18,240
		(株)エヌ・ティ・ティデータ	30	17,490
		(株)ベクター	15	3,480
		(株)デジタルデザイン	5	1,810
		任天堂(株)	100	1,612
		(株)ラウンドワン	2	1,072
		(株)スクウェア・エニックス	127	396
		(株)コナミ	100	265
		セガサミーホールディングス(株)	56	235
小計		151,635	91,813	
計		151,635	91,813	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 住信アセットマネジメント(株) 住信キャッシュフロー経営評価オープン	10,000,000	13,418
		(外国投資信託受益証券) ムーア・マネジメント・サービス (パーミュダ)リミテッド セブン・リープス・キャピタル・プ リザベーション・ファンド-米ドル 建て元本確保戦略マトリックス10 (2005-05)	100	11,894
		小計	10,000,100	25,312
計		10,000,100	25,312	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	66,729	8,011	-	74,740	38,367	4,375	36,373
車両運搬具	14,479	-	-	14,479	12,862	934	1,617
工具器具備品	163,905	63,964	1,215	226,654	142,791	35,494	83,862
土地	2,514	-	-	2,514	-	-	2,514
有形固定資産計	247,628	71,975	1,215	318,388	194,021	40,804	124,367
無形固定資産							
ソフトウェア	100,607	8,488	-	109,096	80,991	17,717	28,104
電話加入権	1,233	8	-	1,242	-	-	1,242
無形固定資産計	101,840	8,497	-	110,338	80,991	17,717	29,346
長期前払費用	10,099 (8,829)	1,188 (1,188)	300 (-)	10,988 (10,018)	711	177	10,277
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

    工具器具備品                    : 開発用機材                                    36,900千円

2. 長期前払費用の( )内は内書きで、主として前払保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		412,902	-	-	412,902
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(5,548,000)	(5,548,000)	(-)	(11,096,000)
	普通株式（千円）	412,902	-	-	412,902
	計（株）	(5,548,000)	(5,548,000)	(-)	(11,096,000)
	計（千円）	412,902	-	-	412,902
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	422,888	819	-	423,708
	計（千円）	422,888	819	-	423,708
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	1,350	-	-	1,350
	計（千円）	1,350	-	-	1,350

（注）1．当期末における自己株式数は、375,360株であります。

2．普通株式の当期増加数は、平成16年12月15日開催の当社取締役会の決議にもとづき、平成17年3月22日付をもって普通株式1株につき2株に分割したものであります。

3．株式払込剰余金の当期増加額は、新株引受権の権利行使によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	3,098	1,613	-	3,098	1,613
賞与引当金	100,000	62,000	100,000	-	62,000

（注） 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績等による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,582
預金の種類	
普通預金	7,731
定期預金	49,279
別段預金	1,941
小計	58,953
合計	60,535

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
THQ Inc.	1,589,081
エレクトロニック・アーツ(株)	150,116
マイクロソフト(株)	44,246
新日本プロレスリング(株)	16,261
その他	13,980
合計	1,813,686

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
687,062	2,816,750	1,690,126	1,813,686	48.2	162.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 製品

品目	金額(千円)
自社ソフトウェア	6,367
合計	6,367



## 仕掛品

品目	金額（千円）
受託ソフトウェア	220,397
自社ソフトウェア	174,904
合計	395,302

## 貯蔵品

品目	金額（千円）
新幹線回数券	290
合計	290

## 関係会社短期貸付金

区分	金額（千円）
新日本プロレスリング(株)	492,000
(株)ファイン	37,100
合計	529,100

## 関係会社株式

区分	金額（千円）
新日本プロレスリング(株)	200,160
(株)ファイン	10,000
合計	210,160

## 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行堺支店	300,000
(株)紀陽銀行堺支店	200,000
(株)みずほ銀行堺支店	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行堺支店	200,000
(株)南都銀行堺支店	53,000
合計	953,000

## 未払金

区分	金額(千円)
従業員給与	44,669
外注費	44,042
関係会社株式	39,057
支払ロイヤリティ	33,789
その他	84,826
合計	246,384

## 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	211,610
事業税	58,466
住民税	41,073
合計	311,150

## (3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	7月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年1月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対して、一律に3,000円相当の当社商品または当社関連商品を贈呈いたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月2日近畿財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月10日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月14日近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）平成17年4月27日近畿財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月27日）平成17年5月12日近畿財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年4月27日 至 平成17年4月30日）平成17年5月12日近畿財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月10日近畿財務局長に提出。

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月8日近畿財務局長に提出。

(9) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月10日近畿財務局長に提出。

(10) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）にもとづく臨時報告書。  
平成17年8月23日近畿財務局長に提出。

(11) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月9日近畿財務局長に提出。

(12) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月11日近畿財務局長に提出。

(13) 半期報告書

（第14期中）（自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日）平成17年10月14日近畿財務局長に提出。

(14) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月10日近畿財務局長に提出。

(15) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)にもとづく臨時報告書。  
平成17年11月15日近畿財務局長に提出。

(16) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日)平成17年12月9日近畿財務局長に提出。

(17) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日)平成18年1月11日近畿財務局長に提出。

(18) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日)平成18年2月10日近畿財務局長に提出。

(19) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)にもとづく臨時報告書。  
平成18年2月22日近畿財務局長に提出。

(20) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日)平成18年3月13日近畿財務局長に提出。

(21) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日)平成18年4月12日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年4月27日

株式会社ユークス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年4月27日

株式会社ユークス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 宮地 主  
関与社員

関与社員 公認会計士 市村 和雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユークスの平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年4月27日

株式会社ユークス  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユークスの平成18年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。